



2025年12月期 第3四半期決算短信(日本基準) (連結)

2025年11月11日

上場会社名 クリヤマホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 3355 URL <http://www.kuriyama-holdings.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 小貫 成彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 元木 雄三

TEL 06-6910-7013

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	66,047	12.2	3,680	4.5	4,303	1.3	3,612	30.9
2024年12月期第3四半期	58,884	6.8	3,852	11.9	4,249	9.6	2,759	1.5

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 2,959百万円 (7.4%) 2024年12月期第3四半期 2,755百万円 (56.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	183.87	—
2024年12月期第3四半期	140.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期第3四半期	86,877	46,760	53.8	2,369.07
2024年12月期	70,781	45,122	63.7	2,296.32

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 46,721百万円 2024年12月期 45,122百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	22.50	—	32.50	55.00
2025年12月期	—	28.00	—		
2025年12月期(予想)				28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	15.5	4,000	11.9	4,800	8.6	3,600	1.6	183.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 4 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社ミトヨの株式を当社連結子会社であるクリヤマジャパン株式会社が100%取得しました。これに伴い、以下を連結子会社として連結範囲に含めております。
株式会社ミトヨ、Mitoyo Plastics(Thailand)Co.,Ltd.、Mitoyo Rubber(Thailand)Co.,Ltd.、上海三豊杉栄商貿有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期3Q	22,300,200 株	2024年12月期	22,300,200 株
期末自己株式数	2025年12月期3Q	2,578,831 株	2024年12月期	2,650,026 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年12月期3Q	19,648,203 株	2024年12月期3Q	19,596,673 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(企業結合等関係)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では新政権による関税を含めた政策運営の影響により、不安定かつ軟調に推移しました。欧州では中央銀行が利下げを進める中、一部に追加関税を見据えた駆け込み需要等がみられたものの、力強さを欠きました。中国では不動産市場の低迷や厳しい雇用環境から減速の懸念が広がりました。また、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢等の地政学リスク等、依然として先行き不透明な状況が続いております。円相場は、米ドルに対しては円高方向に、ユーロに対しては円安方向に推移しました。

このような経済状況の中、当社グループは、人財育成やグループ内連携による営業力の強化、物流体制の最適化等により、国内外での需要の着実な取り込みと利益確保に努めました。また、2025年2月、産業資材事業のメーカー機能の更なる強化と事業ポートフォリオの最適化、スポーツ・建設資材事業での総合提案力の向上、人財交流促進による新規ホース製造をはじめとした研究・開発分野における新しい付加価値の創造等を目的に、株式会社ミトヨのグループ化を決定し4月に完了いたしました。加えて、3月には、創業100周年を迎える2039年、更に次の100年に向けた持続的な成長の実現を目指し、長期構想「KURIYAMA MANAGEMENT PLAN (KMP) 2039」を具体化した中期経営計画「KMP Action1 (2025～2027年)」及び「KMP Action2 (2028～2030年)」を公表いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結売上高は660億47百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益は36億80百万円（前年同期比4.5%減）、経常利益は43億3百万円（前年同期比1.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益として負ののれん発生益6億51百万円を計上したこと等から36億12百万円（前年同期比30.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

◆アジア事業

[産業資材事業]

主要顧客である農機・建機をはじめとした産業用機械メーカーの減少傾向にあった生産台数が若干の回復傾向が見られたことから、尿素SCR用モジュール・タンク等の部材や樹脂・ゴム製品等の販売は増加いたしました。また、船舶・プラント向け商材の販売も増加いたしました。中国においては、景気低迷により建機の実生産台数が停滞する状況下でも販売機会を逃さなかった結果、同国での関連商材の販売は増加いたしました。加えて、4月にグループ化した株式会社ミトヨの業績を連結に取り込んでおります。これらの結果、売上高は192億98百万円（前年同期比53.6%増）となり、営業利益は、株式会社ミトヨのグループ化に伴う費用を計上したものの18億28百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

[スポーツ・建設資材事業]

スポーツ資材分野の主力商材である体育館用床材「タラフレックス」（弾性スポーツシート）は、文教施設や公共の体育館における大型の改修物件が前年同期に比べて少なかったため、販売が減少しましたが、文教施設向けの「人工芝」の販売が増加しました。建設資材分野における鉄道関連商材については、鉄道施設の安全対策強化に伴う改良・改修工事の増加に伴い、「T A L E - T I L E」（ホーム先端タイル）の販売が増加しました。また、商業施設向け床材「スーパー・マテリアルズ」（大判セラミックタイル）の販売は堅調に推移しました。これらの結果、売上高は74億97百万円（前年同期比9.1%増）となり、営業利益は商品構成の変化等により6億22百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

以上のことから、アジア事業全体では、売上高は271億8百万円（前年同期比35.2%増）となり、損益面では、2024年度末のスポーツアパレル事業からの撤退による損益改善もあったため、営業利益は24億10百万円（前年同期比24.0%増）となりました。

◆北米事業

米国新政権の関税政策による不透明感が継続する環境下でありましたが、昨年の米国本社・物流倉庫に続き、本年4月、カナダの物流倉庫を移転・拡張し物流機能の最適化を推進することで、幅広い分野での各種ホース・継手の販売機会獲得に努めました。また、ドル円相場が前年同期に比べて円高で推移したものの、売上高は347億2百万円（前年同期比0.7%増）となりました。損益面ではカナダの倉庫移転に伴う費用負担等があったため、営業利益は21億8百万円（前年同期比10.7%減）となりました。カテゴリ別の概況は以下の通りです。

▽産業用樹脂ホース「T i g e r f l e x」

農業、製造業、鉱業等、多岐にわたる関連分野での販売が総じてやや軟調に推移しました。特に農業関連の販売については、年初から長引いた寒気の影響もあり減少しました。

▽高性能/汎用樹脂ホース・飲料用ホース「K u r i T e c ・ A c c u f l e x」

大手飲料メーカー向けを中心とした需要を取り込み、飲料用ホースの販売が高水準を維持し堅調に推移しました。

が、汎用樹脂ホースの販売が減少しました。

▽ペイントスプレーホース・下水配管洗浄用ホース「P i r a n h a」

外壁塗装用ペイントスプレーホースは、市場の在庫調整により販売が軟調に推移しました。一方、下水配管洗浄用ホースの販売は、増加しました。

▽ゴムホース・その他

低圧用及び高圧用ゴムホースの販売は、特にオイルガスを中心とした天然資源市場の需要を捉えた営業活動が奏功したことから、堅調に推移しました。また、消防用ホースの販売は、米国における需要を着実に取り込んだ結果、増加しました。

◆欧州・南米・オセアニア事業

南米のオイルガス関連向け販売が増加しましたが、主力の「消防用ホース・ノズル」は、欧州域内の消防機関向け販売が軟調に推移したことから減少しました。また、北米事業との連携を強化し、米国消防機関向け「消防用ホース」の販売を増加させる等、グループシナジー効果による生産稼働率の向上に努めました。ユーロ円相場は前年同期に比べて円安水準となりました。これらの結果、売上高は42億37百万円（前年同期比2.9%減）となりました。損益面では、アルゼンチンの子会社に対する超インフレ会計適用がマイナス要因となったこと等から、営業利益は2億26百万円（前年同期比40.6%減）となりました。

(2)財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて22.7%増加し、868億77百万円となりました。これは、主に現金及び預金が25億35百万円増加した他、建物及び構築物(純額)が37億18百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて56.3%増加し、401億16百万円となりました。これは、主に長期借入金が62億90百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.6%増加し、467億60百万円となりました。これは、主に利益剰余金が21億39百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より24億77百万円増加し、118億65百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な理由は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、33億81百万円の増加（前年同期は55億58百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益49億67百万円等が要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、38億45百万円の減少（前年同期は12億57百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出27億43百万円及び子会社株式の取得による支出11億53百万円等が要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、32億79百万円の増加（前年同期は30億13百万円の減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入60億円等が要因であります。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想につきましては、2025年2月14日に公表しました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,405,955	11,941,208
受取手形、売掛金及び契約資産	8,978,105	11,241,633
電子記録債権	1,195,418	2,407,353
商品及び製品	18,409,740	18,621,628
仕掛品	813,350	931,082
原材料及び貯蔵品	3,939,443	4,139,530
その他	1,093,853	1,679,771
貸倒引当金	△75,239	△195,499
流動資産合計	43,760,628	50,766,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,803,953	13,522,101
その他（純額）	6,116,157	8,945,749
有形固定資産合計	15,920,111	22,467,850
無形固定資産		
のれん	2,630	-
その他	540,950	487,307
無形固定資産合計	543,580	487,307
投資その他の資産	10,557,021	13,155,422
固定資産合計	27,020,714	36,110,580
資産合計	70,781,342	86,877,290
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,239,241	7,835,088
電子記録債務	2,392,298	3,122,086
短期借入金	2,358,916	3,039,255
1年内返済予定の長期借入金	1,243,091	1,831,359
未払法人税等	420,131	348,851
役員賞与引当金	90,323	18,013
賞与引当金	105,711	470,629
資産除去債務	35,000	-
その他	3,483,549	4,044,955
流動負債合計	16,368,264	20,710,240
固定負債		
長期借入金	2,338,537	8,628,841
繰延税金負債	1,170,498	1,605,713
役員退職慰労引当金	339,073	396,273
役員株式給付引当金	496,882	695,407
退職給付に係る負債	786,520	888,786
資産除去債務	71,729	80,798
その他	4,086,838	7,110,277
固定負債合計	9,290,081	19,406,098
負債合計	25,658,345	40,116,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	1,011,432	1,074,800
利益剰余金	35,884,676	38,023,690
自己株式	△1,897,694	△1,848,061
株主資本合計	35,782,130	38,034,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	938,444	1,398,769
為替換算調整勘定	8,394,526	7,271,935
退職給付に係る調整累計額	7,894	16,528
その他の包括利益累計額合計	9,340,866	8,687,233
非支配株主持分	-	39,570
純資産合計	45,122,997	46,760,950
負債純資産合計	70,781,342	86,877,290

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	58,884,960	66,047,957
売上原価	40,310,490	45,880,045
売上総利益	18,574,469	20,167,911
販売費及び一般管理費	14,722,215	16,487,401
営業利益	3,852,254	3,680,510
営業外収益		
受取利息	147,828	132,339
受取配当金	41,342	83,140
持分法による投資利益	493,944	514,265
為替差益	-	44,281
受取技術料	-	2,092
その他	151,797	116,950
営業外収益合計	834,914	893,068
営業外費用		
支払利息	126,329	160,763
為替差損	98,865	-
正味貨幣持高に関する損失	191,250	77,308
その他	21,009	32,115
営業外費用合計	437,454	270,187
経常利益	4,249,714	4,303,392
特別利益		
固定資産売却益	12,469	-
投資有価証券売却益	5,387	28,646
負ののれん発生益	-	651,127
特別利益合計	17,857	679,773
特別損失		
固定資産除却損	10,613	5,925
事業撤退損	502,113	-
固定資産売却損	27,030	-
投資有価証券評価損	-	9,998
特別損失合計	539,757	15,924
税金等調整前四半期純利益	3,727,814	4,967,241
法人税等	967,946	1,354,024
四半期純利益	2,759,867	3,613,216
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	504
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,759,867	3,612,712

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	2,759,867	3,613,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127,373	439,262
為替換算調整勘定	△160,450	△1,110,858
退職給付に係る調整額	1,546	8,633
持分法適用会社に対する持分相当額	27,260	9,329
その他の包括利益合計	△4,269	△653,633
四半期包括利益	2,755,597	2,959,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,755,597	2,959,079
非支配株主に係る四半期包括利益	-	504

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,727,814	4,967,241
減価償却費	1,104,479	1,277,090
のれん償却額	5,702	2,464
負ののれん発生益	-	△651,127
有形固定資産売却損益 (△は益)	14,561	-
固定資産除却損	-	5,925
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,387	△28,646
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	9,998
持分法による投資損益 (△は益)	△493,944	△514,265
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,352	718
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,695	32,236
受取利息及び受取配当金	△189,171	△215,479
支払利息	125,724	115,843
為替差損益 (△は益)	17,189	△140,556
正味貨幣持高に関する損失	191,250	77,308
売上債権の増減額 (△は増加)	1,363,823	11,370
棚卸資産の増減額 (△は増加)	742,933	△532,656
仕入債務の増減額 (△は減少)	△876,962	271,966
その他	241,603	196,891
小計	5,966,956	4,886,324
利息及び配当金の受取額	494,628	524,855
利息の支払額	△117,632	△111,368
法人税等の支払額	△785,514	△1,917,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,558,438	3,381,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,775	119,104
定期預金の預入による支出	△180,829	△71,785
有形固定資産の取得による支出	△1,050,497	△2,743,304
有形固定資産の売却による収入	42,358	-
無形固定資産の取得による支出	△38,886	△27,994
投資有価証券の取得による支出	△8,730	△24,221
投資有価証券の売却による収入	8,242	56,572
子会社株式の取得による支出	△30,000	△1,153,334
その他	△564	△519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,257,131	△3,845,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△650,150	118,811
長期借入れによる収入	300,000	6,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,207,336	△1,532,377
配当金の支払額	△1,348,770	△1,191,951
自己株式の売却による収入	-	6,377
自己株式の取得による支出	-	△37
その他	△107,201	△121,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,013,458	3,279,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	△99,970	11,650
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,187,877	2,827,291
現金及び現金同等物の期首残高	7,438,096	9,387,960
超インフレの調整額	317,216	△350,122
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,943,190	11,865,130

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、株式会社ミトヨの株式を当社連結子会社であるクリヤマジャパン株式会社が100%取得しました。これに伴い、以下を連結子会社として連結の範囲に含めております。

株式会社ミトヨ、Mitoyo Plastics(Thailand)Co.,Ltd.、Mitoyo Rubber(Thailand)Co.,Ltd.、

上海三豊杉栄商貿有限公司 合計4社

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、株式会社ミトヨの関連会社であるUnika Rubber Products Sdn.Bhd.を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

《業績連動型株式報酬制度(株式給付信託:BBT)導入》

当社は、2018年3月28日開催の第78期定時株主総会決議に基づき、2018年5月30日より、当社の取締役(監査等委員である取締役等、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び海外居住者を除きます。)及び当社の一部国内子会社の取締役(社外取締役及び海外居住者を除きます。)(以下、「グループ対象役員」といいます。))に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。))を導入しております。

1. BBTの概要

当社は、グループ対象役員に役位及び業績達成度等により定まるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。

グループ対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

グループ対象役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

2. 信託に残存する自社の株式

本制度の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が、当社株式300,000株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付帯する費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、2億25百万円及び199,800株であります。

《超インフレの会計処理》

アルゼンチンの全国卸売物価指数が、同国の3年間累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、2018年12月期の第4四半期連結会計期間において、当社グループはアルゼンチン・ペソを機能通貨とするアルゼンチンの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っていると判断しました。このため当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えております。

IAS第29号は、アルゼンチンの子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの四半期連結財務諸表に含めることを要求しております。

当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表の修正のため、Instituto Nacional de Estadística y Censos de la República Argentina (INDEC)が公表するアルゼンチンの国内卸売物価指数(IPIM)と消費者物価指数(IPC)から算出する変換係数を用いております。

アルゼンチンにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、四半期連結損益計算書の営業外費用に表示しております。

また、アルゼンチンにおける子会社の四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書は、上記記載の変換係数を適用して修正しております。アルゼンチンにおける子会社の四半期財務諸表は、当第3四半期連結会計期間末日の為替レートで換算し、当社グループの四半期連結財務諸表に反映しております。比較四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」第42項(b)に従い修正再表示しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アジア事業				北米 事業	欧州・南米・ オセアニア 事業	合計		
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材 事業	その他 事業 (注1)	合計					
売上高									
外部顧客への 売上高	12,560,003	6,873,348	614,671	20,048,023	34,474,920	4,362,015	58,884,960	—	58,884,960
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	548,254	248	121,040	669,542	38,726	1,121,906	1,830,175	△1,830,175	—
計	13,108,257	6,873,596	735,712	20,717,566	34,513,647	5,483,922	60,715,136	△1,830,175	58,884,960
セグメント利益 又は損失(△)	1,553,722	659,349	△269,381	1,943,690	2,360,450	380,758	4,684,899	△832,645	3,852,254

(注) 1. その他事業の主なものは、スポーツアパレル事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△832,645千円には、セグメント間取引消去59,233千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△891,878千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更にに関する事項

当第3四半期連結累計期間において、豪州子会社Kuriyama Australia Pty Ltd.の設立に伴い、従来「欧州・南米事業」としていた報告セグメントの名称を「欧州・南米・オセアニア事業」に変更しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アジア事業				北米 事業	欧州・南米・ オセアニア 事業	合計		
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材 事業	その他 事業 (注1)	合計					
売上高									
外部顧客への 売上高	19,298,326	7,497,701	312,268	27,108,297	34,702,277	4,237,382	66,047,957	-	66,047,957
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	620,736	-	82,534	703,270	143,818	1,008,469	1,855,559	△1,855,559	-
計	19,919,062	7,497,701	394,802	27,811,567	34,846,096	5,245,852	67,903,516	△1,855,559	66,047,957
セグメント利益 又は損失(△)	1,828,381	622,728	△40,397	2,410,712	2,108,994	226,198	4,745,905	△1,065,395	3,680,510

(注) 1. その他事業の主なものは、ダストコントロール事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,065,395千円には、セグメント間取引消去35,318千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,100,714千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「産業資材事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間から「連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更」に記載の通り、ミトヨグループ4社を新規に連結対象としたことに伴い、負ののれん発生益が発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては651,127千円であります。

3. 報告セグメントの変更にに関する事項

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、以下のとおり株式会社ミトヨの株式を連結子会社であるクリヤマジャパン株式会社が100%取得し、連結子会社化することを決議し、2025年4月2日に株式譲渡契約を締結しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

① 被取得企業の名称

株式会社ミトヨ

② 事業の内容

自動車用ゴム・樹脂・金属製品、産業資材の製造並びに販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の「産業資材事業」は、建機・農機・商用車メーカーのグローバルTier1サプライヤーを目指し、幅広いゴム・樹脂製品に排ガス規制に対応する尿素SCR関連商材を加え、着実に成長し、日系の建機・農機・商用車メーカーと確固たる信頼関係を構築してまいりました。特に、尿素SCR関連商材においては、2015年、世界で初めて開発・商品化された熱伝導式の尿素水品質センサーの製造会社を買収する等、独自の強みを確立するとともに、メーカー機能を強化してまいりました。

また、「スポーツ・建設資材事業」は、人々の安全、快適、パフォーマンス向上に貢献するマルチな床材メーカーとして、国際標準規格のスポーツ床材、鉄道・商業施設等に使用される自社ブランドの製品を幅広く展開しており、施工までの一貫したサービスを提供できることを強みとしております。

株式会社ミトヨは、「自動車部品事業」、「ホース・パイプ事業」を主要な事業として展開しております。

「自動車部品事業」、「ホース・パイプ事業」では、高品質な工業用ゴム製品やプラスチック製品等を自動車部品・商用車メーカー等に販売しており、尿素SCRモジュール・タンク製造領域でクリヤマジャパン株式会社と取引があります。また、タイや中国に現地法人を有しており、アジアを中心にグローバルに展開しております。

また、屋上遮熱シート、ルーフファン、クールミスト等、工場の「環境」、「省エネ」、「快適」に貢献する製品の販売に注力しております。

今般、当社グループの「産業資材事業」及び「スポーツ・建設資材事業」の中長期的な事業拡大と市場競争力強化を目的に、当社グループの中核事業会社であるクリヤマジャパン株式会社を通じ、株式会社ミトヨを100%子会社化しました。

(3) 企業結合日

2025年4月2日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社の連結子会社であるクリヤマジャパン株式会社が株式会社ミトヨの議決権の100%を所有し、同社を支配するに至ったためであります。

2. 当四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 6,100,489千円

取得原価 6,100,489千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料 178,561千円

5. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 発生した負ののれん発生益の金額

651,127千円

なお、負ののれん発生益の金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。